

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第110期) 至 平成22年3月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(E02140)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4)	ライツプランの内容	21
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6)	所有者別状況	21
(7)	大株主の状況	22
(8)	議決権の状況	22
(9)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	24
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2)	監査報酬の内容等	33
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	70
2.	財務諸表等	71
(1)	財務諸表	71
(2)	主な資産及び負債の内容	91
(3)	その他	94
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
1.	提出会社の親会社等の情報	96
2.	その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第110期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	397,509	452,520	470,648	400,232	408,430
経常利益(百万円)	25,640	24,600	30,397	9,275	35,983
当期純利益(百万円)	12,731	13,374	15,581	4,042	6,217
純資産額(百万円)	139,849	180,434	184,348	174,485	177,615
総資産額(百万円)	366,254	385,300	388,585	351,869	357,530
1株当たり純資産額(円)	871.00	930.54	944.01	884.74	925.08
1株当たり当期純利益金額(円)	79.39	83.23	96.95	25.16	38.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.18	38.82	39.04	40.41	41.58
自己資本利益率(%)	9.83	9.24	10.34	2.75	4.28
株価収益率(倍)	20.81	19.44	14.12	27.91	35.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	37,200	38,553	40,522	31,271	48,468
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△30,905	△32,640	△42,591	△28,840	△16,803
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,663	△1,814	△1,019	431	△20,946
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	15,773	19,996	16,709	19,672	30,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13,894 (1,463)	14,242 (1,674)	15,315 (2,132)	14,562 (1,878)	15,041 (1,544)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化しないため記載していない。

第107期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	209,502	228,723	247,896	214,471	213,499
経常利益 (百万円)	18,554	18,150	21,232	13,166	21,064
当期純利益 (百万円)	11,209	12,014	12,866	5,600	4,820
資本金 (百万円)	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数 (千株)	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額 (百万円)	120,414	128,033	130,289	125,613	131,245
総資産額 (百万円)	205,510	215,689	221,105	196,208	228,869
1株当たり純資産額 (円)	749.75	796.64	810.70	781.63	816.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)	23.00 (11.00)	20.00 (12.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.88	74.76	80.06	34.85	30.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.59	59.36	58.93	64.02	57.35
自己資本利益率 (%)	10.01	9.67	9.96	4.38	3.75
株価収益率 (倍)	23.64	21.64	17.10	20.14	46.27
配当性向 (%)	28.62	29.43	28.73	57.39	60.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,188 (320)	4,145 (362)	4,202 (446)	4,307 (439)	4,387 (379)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化しないため記載していない。  
第107期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

大正4年4月	小糸源六郎商店創業（東京・京橋） 鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
昭和10年2月	品川工場開設
昭和11年4月	株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
昭和18年4月	静岡工場開設
昭和24年5月	株式を東京、大阪両証券取引所に上場
昭和32年8月	小糸電機株式会社設立
昭和32年10月	オールガラス・シールドビームヘッドランプ生産・販売開始
昭和32年12月	大阪府に大阪支店開設
昭和37年1月	小糸電機株式会社を吸収合併
昭和42年4月	小糸工業株式会社（現・連結子会社）へ営業の一部を譲渡
昭和43年8月	米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
昭和45年3月	東京・港区に本社屋開設
昭和45年10月	愛知県に豊田支店開設
昭和47年7月	静岡県に航空電装・電子工場開設
昭和47年12月	広島県に広島支店開設
昭和52年8月	静岡県に榛原工場開設
昭和53年7月	ハロゲンヘッドランプ生産・販売開始
昭和54年6月	異形ヘッドランプ生産・販売開始
昭和57年4月	自動車用ハロゲン電球生産・販売開始
昭和58年4月	米国イリノイ州に「ノースアメリカンライティングインク」設立
昭和61年8月	タイ国バンコク市に「タイコイトカンパニーリミテッド」設立
昭和61年9月	静岡県に吉川工場開設
昭和61年12月	静岡県に相良工場開設
昭和62年7月	ノースアメリカンライティングインク セーラム工場開設
昭和63年3月	小糸工業株式会社 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年4月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」へ資本参加（現・連結子会社）
平成元年2月	中国に「上海小糸車灯有限公司」設立（現・連結子会社）
平成4年5月	静岡県に富士川工機工場開設
平成5年2月	米国ミシガン州にノースアメリカンライティングインク技術センター開設
平成8年5月	英国「ブライタックスベガリミテッド」へ資本参加
平成8年7月	ディスチャージヘッドランプ生産・販売開始
平成9年3月	静岡工場に技術センター開設
平成9年4月	インドに「インディアジャパンライティングプライベートリミテッド」設立（現・連結子会社）
平成9年7月	韓国「株式会社インヒライティング」へ資本参加
平成9年10月	大億交通工業製造股份有限公司 台湾証券交易所に上場
平成10年7月	タイコイトカンパニーリミテッドを子会社化（現・連結子会社）
平成10年7月	ブライタックスベガリミテッドを子会社化
平成10年10月	ノースアメリカンライティングインクを子会社化（現・連結子会社）
平成11年4月	ブライタックスベガリミテッドをコイトヨーロッパリミテッドに社名変更（現・連結子会社）
平成13年3月	チェコに「コイトチェコス.r.o.」設立（現・連結子会社）
平成14年4月	上海小糸車灯有限公司技術センター開設
平成14年7月	ノースアメリカンライティングインク パリス工場開設
平成15年2月	世界初スイブル式AFS（配光可変型ヘッドランプ）生産・販売開始
平成15年4月	ディスチャージバルブ生産・販売開始
平成16年11月	ベルギーに「コイトヨーロッパNV」設立（現・連結子会社）
平成17年2月	株式会社インヒライティングをイノベティブハイテクライティングコーポレーションに社名変更
平成17年9月	中国「福州大億灯具工業有限公司」を子会社化
平成17年11月	佐賀県に「小糸九州株式会社」設立（現・連結子会社）
平成17年11月	中国に「広州小糸車灯有限公司」設立（現・連結子会社）

平成18年4月	上海小糸車灯有限公司 第3工場開設
平成18年4月	中国・上海市に中国事務所開設
平成18年7月	シールドビーム生産終了（生産累計4億3千万個）
平成18年10月	小糸九州株式会社 工場開設
平成19年3月	広州小糸車灯有限公司 工場開設
平成19年5月	世界初LEDヘッドランプ生産・販売開始
平成19年7月	ノースアメリカンライティングインク アラバマ工場開設
平成19年9月	インディアジャパンライティングプライベートリミテッド パワール工場開設
平成20年2月	福州大億灯具工業有限公司を福州小糸大億車灯有限公司に社名変更（現・連結子会社）
平成20年9月	小糸九州株式会社 第2工場開設
平成22年1月	東京都港区に「コイト保険サービス株式会社」設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小糸製作所）及び子会社27社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造・販売、並びにこれに関連した物流などを主たる業務としている。

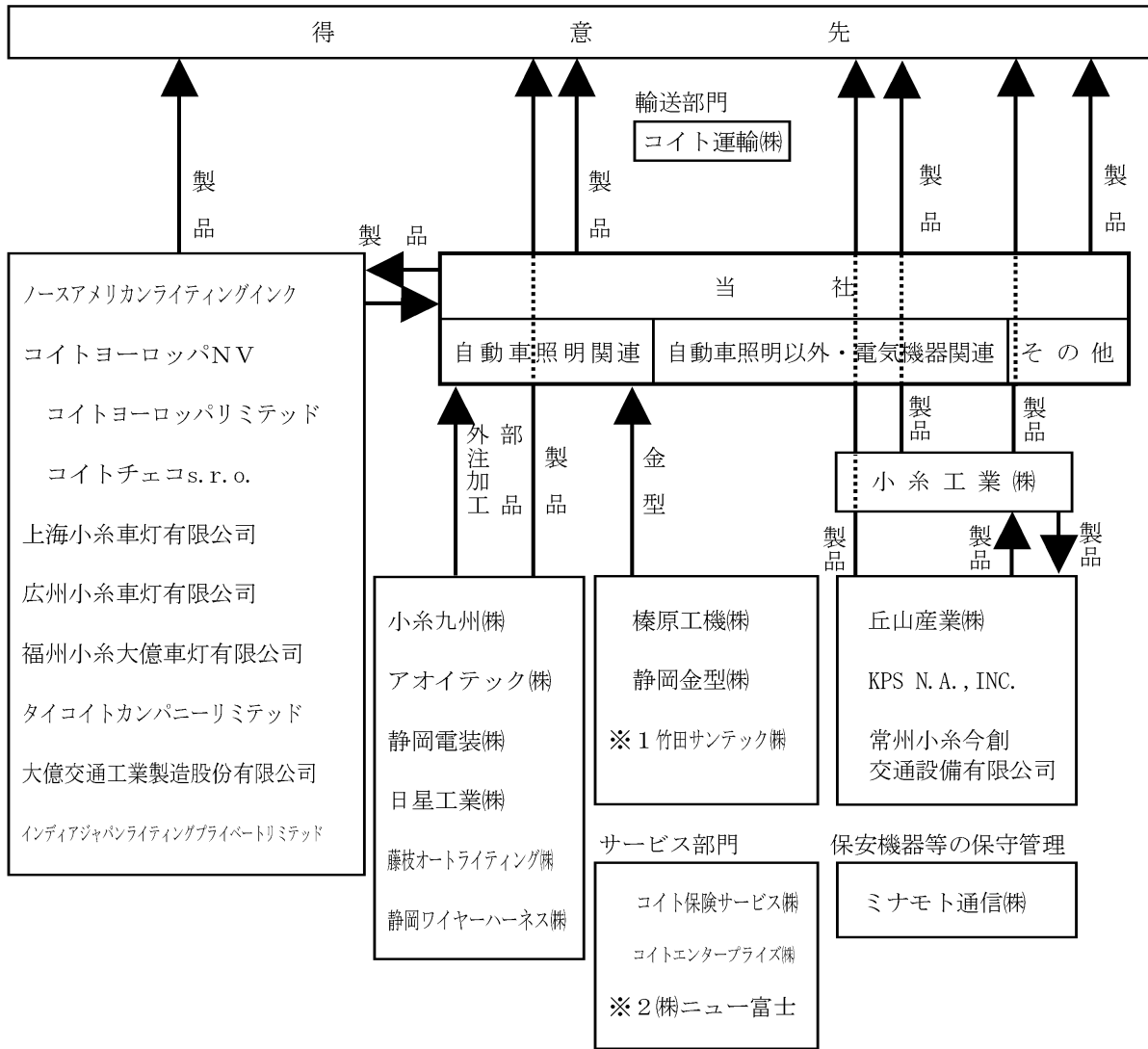
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	会社
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等	当社、小糸九州(株)、アオイテック(株)、静岡電装(株)、日星工業(株)、藤枝オートライティング(株)、静岡ワイヤーハーネス(株)、榛原工機(株)、静岡金型(株)、竹田サンテック(株) ノースアメリカンライティングインク、コイトヨーロッパNV、コイトヨーロッパリミテッド、コイトチェコス. r. o.、上海小糸車灯有限公司、広州小糸車灯有限公司、福州小糸大億車灯有限公司、タイコイトカンパニーリミテッド、大億交通工業製造股份有限公司、インディアジャパンライティングプライベートリミテッド
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム、道路・トンネル照明、施設照明、住設機器等	小糸工業(株)、ミナモト通信(株)、KPS N. A. , INC.、常州小糸今創交通設備有限公司
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、保険業務等	当社、小糸工業(株)、コイト運輸(株)、コイト保険サービス(株)、コイトエンタープライズ(株)、アオイテック(株)、丘山産業(株)、KPS N. A. , INC.、(株)ニュー富士

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

平成22年1月に設立したコイト保険サービス(株)を、当連結会計年度より連結子会社としている。  
また、コイトエンタープライズ(株)は平成22年2月に解散し、現在清算手続中である。

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、持分法適用会社であった道路計装(株)は平成21年5月に清算終了している。

※2 非連結子会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小糸九州㈱ (注) 1	佐賀県佐賀市	百万円 3,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 役員の兼任 2名
小糸工業㈱ (注) 1 (注) 4	神奈川県横浜市 戸塚区	9,214	鉄道車両用制御 機器、道路交通 信号・交通管制 システム、航空 機・鉄道車両用 シート等の製 造・販売	50	当社製品の販売 同社製品並びに設備の 購入
コイト運輸㈱	静岡県静岡市 清水区	40	輸送業務	100	当社製品の輸送 役員の兼任 3名
アオイテック㈱	静岡県浜松市 北区	100	電子・電気通信 精密機器の製 造・販売	70	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任 1名
静岡電装㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	76	自動車照明機器 の製造・販売	100 (35)	当社自動車照明機器の 製造
日星工業㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	51	各種小型電球、 電気機器の製 造・販売	62 (12)	当社製品の販売 当社自動車照明機器の 小型電球等の製造
藤枝オートライティング㈱ (注) 3	静岡県藤枝市	100	自動車照明機器 の製造・販売	100 (50)	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任 1名
静岡ワイヤーハーネス㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	100	〃	100 (50)	〃 役員の兼任 1名
榛原工機㈱ (注) 3	静岡県牧之原市	50	樹脂成形用金型 の製造・販売	100 (55)	当社製品の製造用樹脂 成形用金型の製造 役員の兼任 1名
静岡金型㈱ (注) 2	静岡県藤枝市	20	〃	40	〃 役員の兼任 2名
コイト保険サービス㈱	東京都港区	10	保険代理業	100	当社及び当社関係会社 の保険代理 役員の兼任 3名
コイトエンタープライズ㈱ (注) 5	東京都港区	50	金融・保険・リ ース等	100	当社関係会社の金融・ 保険 役員の兼任 1名
ミナモト通信㈱ (注) 3	神奈川県横浜市 戸塚区	40	信号・保安機器 の保守管理	100 (100)	子会社製品の保守・管 理
丘山産業㈱ (注) 3	群馬県邑楽郡	50	鉄道車両シート 等の製造・販売	51 (51)	子会社製品の製造
ノースアメリカンライティ ングインク (注) 1	米国イリノイ州	千米ドル 28,500	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品を米国中心に 製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 3名
コイトヨーロッパNV (注) 3	ベルギー王国 ルーヴェン市	百万ユーロ 2	自動車照明機器 の販売	100 (10)	当社関係会社製造の自 動車照明機器を欧州各 国に販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
コイトヨーロッパリミテッド (注) 1	英国ウースター シャー州ドロイ トウィッチ市	千英ポンド 15,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品を英国中心に 製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 3名
コイトチェコス. r. o. (注) 1	チェコ共和国 ジャーテツ市	百万チェコ コルナ 1,700	〃	100	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
上海小糸車灯有限公司 (注) 1 (注) 2	中華人民共和国 上海市	百万円 7,400	〃	45	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を中国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 2名
広州小糸車灯有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広州市	百万円 1,500	〃	100	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を中国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
福州小糸大億車灯有限公司 (注) 3	中華人民共和国 福州市	千米ドル 6,800	〃	67 (16)	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を中国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
タイコイトカンパニーリミ テッド	タイ国サムット プラカン県	千タイ パーツ 365,200	〃	62	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品をタイ国 中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
大億交通工業製造股份有限 公司 (注) 1 (注) 2	台湾台南市	千台湾元 762,300	〃	33	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を台湾中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
インディアジャパンライティ ングプライベートリミテッド (注) 2	インドタミルナ ドゥ州	百万インド ルピー 700	〃	50	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
KPS N. A., INC. (注) 3	米国ニューヨー ク州	千米ドル 400	航空機シートの 部品販売、航空 機・鉄道車両シ ートのメンテナ ンス、鉄道車両 シート、鉄道車 両用電装品の製 造・販売	100 (100)	同社製品を米国中心に 製造・販売
常州小糸今創交通設備有限 公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国 常州市	百万円 200	鉄道用電装品の 製造・販売	50 (50)	同社製品を中国に製 造・販売

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 竹田サンテック(株)	静岡県静岡市 駿河区	百万円 15	樹脂成形用金型 製造・販売	20	当社製品の製造用樹脂 成形用金型を製造 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 4	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および同 部品の製造・販 売	(被所有) 20	当社自動車照明機器を 販売

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の( )内は、子会社が所有する当該関係会社の所有割合で内数となっている。

4. 有価証券報告書を提出している。

5. 連結子会社コイトエンタープライズ(株)は平成22年2月に解散し、現在清算手続中である。また、平成22年3月末時点で14,520百万円の債務超過となっている。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車照明関連事業	12,759 (1,321)
自動車照明以外・電気機器関連事業	1,527 (131)
その他事業	635 (92)
全社（共通）	120 (—)
合計	15,041 (1,544)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,387 (379)	40才2ヶ月	19年2ヶ月	5,828,712

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、小糸製作所労働組合（組合員3,850名）と称し、上部組織である「JAM静岡」に加盟している。また子会社の小糸工業㈱は、小糸工業労働組合（組合員1,058名）と称し、上部組織「JAM神奈川」に加盟している。その他子会社は独自に組合を組織している会社もある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、日本や米国・欧州等の先進国などでは経済活動が大きく停滞した。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、世界経済は先行き不透明な状況にある。

自動車産業においては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により最悪期を脱した感はあるが未だ回復力は弱く、国内では内需、輸出向けともに減少し、生産台数は前期に対し1割強の減産となった。海外においては、中国など一部の新興国では増産に転じたが、依然各地域では回復に至らず、特に北米・欧州等で大幅減産となり、世界の自動車生産台数は減少した。

このような状況のもと、小糸グループは、全社挙げて原価低減諸施策を強力に推進した結果、営業利益・経常利益においては過去最高益を達成することができた。然しながら、グループが保有する有価証券の売却損、及び本毀損による損失が発生、また、子会社小糸工業(株)が航空機シートに関わる不正問題を引き起こすなど、株主様をはじめとする関係各位に多大なるご心配とご迷惑をお掛けした。

このような事態を招いたことを真摯に受け止め、深く反省するとともに、全社を挙げてコーポレートガバナンス、及びコンプライアンス体制の更なる整備と強化に努めている所である。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業が、期後半より自動車生産の緩やかな回復に伴い増収に転じたことから、前期比2.0%増の4,084億円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりである。

#### 〔自動車照明関連事業〕

自動車生産台数が日本・北米・欧州を中心に世界各地域で減産となるなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増が下支えし、売上高は前期比6.7%増の3,384億円となった。

#### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

情報システム機器等の売上が増加したものの、照明機器、鉄道車両用機器等の売上が減少したことから、売上高は前期比2.6%減の431億円となった。

#### 〔その他事業〕

鉄道車両用シートは順調に推移したが、航空機シート等の減少により、売上高は前期比30.9%減の267億円となった。

事業の所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

#### 〔日本〕

主力の自動車照明関連事業においては、国内外における自動車減産により、売上高は2,535億円(同3.7%減)となったが、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増の他、LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプなど高付加価値製品の新车装着率が一層高まり、営業利益は253億円(同142.7%増)となった。

#### 〔北米〕

大幅な自動車減産のなか受注拡大活動を展開した結果、売上高は451億円(同6.4%増)となり、41億円の営業利益となった。

#### 〔アジア〕

中国、インド等、自動車生産が増産に転じたことを受け、売上高は957億円(同23.8%増)となり、原価低減活動等業績改善策を推進した結果、営業利益は91億円(同58.9%増)となった。

#### 〔欧州〕

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の取扱活動を展開したものの、自動車生産が大幅減産となったことなどにより、売上高は139億円(同18.6%減)となり、23億円の営業損失となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益137億円(同72.1%増)及び減価償却費242億円(同9.1%減)等により資金を確保し、自動車照明器の生産設備投資他による支出144億円(同46.9%減)の実施、借入金返済173億円及び配当金35億円の支払等により、資金は前連結会計年度に比べ105億円増加し、301億円(前連結会計年度末比53.5%増)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益137億円(前期比72.1%増)と減価償却費242億円(同9.1%減)を主体に527億円を確保し、法人税等を支払った結果、484億円(同55.0%増)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、自動車照明器の生産設備投資他で168億円(同41.7%減)の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金返済173億円、配当金35億円等を支払った結果、209億円の支出となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車照明関連事業 (百万円)	444,664	107.4
自動車照明以外・電気機器関連事業 (百万円)	35,033	83.8
その他事業 (百万円)	37,079	76.3
合計 (百万円)	516,776	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっている。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目が広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではない。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてるが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況である。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難である。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っている。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっている。その受注高及び受注残高は次のとおりである。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	20,799	61.5	17,206	89.7
電気機器関連事業	29,733	105.1	7,612	174.3
住設環境関連事業	2,291	87.5	301	114.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
その他事業は、開発製品等が主体となり受注規模等を示すことは困難である。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車照明関連事業 (百万円)	338,499	106.7
自動車照明以外・電気機器関連事業 (百万円)	43,160	97.4
その他事業 (百万円)	26,770	69.1
合計 (百万円)	408,430	102.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	88,922	22.2	93,191	22.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当期における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、日本や米国・欧州等の先進国などでは経済活動が大きく停滞した。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、世界経済は先行き不透明な状況にある。

当社グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んで参る所存である。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題である。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注量に見合った事業体制構築、生産性向上、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めている。

また、内部統制については、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めている。

#### (3) 対処方針

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供する。また、開発力の革新的向上と最先端技術の追求により商品力の向上、開発期間の短縮、原価低減諸施策を進め、市場競争力の強化を図るとともに一層の経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保を図る。

#### (4) 具体的な取組状況等

当社グループがさらなる発展をとげていくための取り組み状況は次のとおりである。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化・充実するとともに、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- ②お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存である。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものである。

##### （1）経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本・北米・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （2）法的規制

当社グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けている。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （3）為替相場の変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されている。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル）は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （4）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりである。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### （5）製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。そのため製品の欠陥に伴い当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （6）原材料の価格変動

当社グループは原材料価格の変動リスクに直面している。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （7）自然災害等

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがある。災害防止活動や設備点検を行っているが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はない。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PTI Technologies Inc.	米国	航空機用フィルター	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成14年1月1日から 16年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を支払っている。

### (2) 技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Electro Optica, S.A. de C.V.	メキシコ	自動車用照明器	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成4年4月22日から 19年間
Industrias Arteb S.A.	ブラジル	〃	〃	平成18年6月8日から 5年間
Farba Otomotiv Aydinlatma ve Plastik Fabrikalari A.S.	トルコ	〃	〃	平成9年10月24日から 15年間
Automotive Lighting UK Ltd.	英国	〃	〃	平成5年2月24日から 18年間
Hella Australia Pty Ltd.	オーストラ リア	〃	〃	平成6年5月1日から 20年間
Lumotech (Pty.) Ltd.	南アフリカ	〃	〃	平成18年5月4日から 5年間
EP Polymers (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	〃	〃	平成7年4月29日から 20年間
AuVitronics Ltd.	パキスタン	〃	〃	平成17年3月7日から 10年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を受け取っている。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っている。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料、工法等の開発を進めている。

当社グループの開発は、自動車照明関連事業については、当社の技術本部及び研究所を中心に、米国・ノースアメリカンライティングインク「技術センター」、ベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクション、中国・上海小糸車灯有限公司「技術センター」の世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めている。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、当社並びに小糸工業㈱を中心に研究開発が進められている。

研究開発スタッフは、グループ全体で2,124名である。

当連結会計年度における区分別の研究目的等は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は173億円であり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業166億円、自動車照明以外・電気機器関連事業3億円、その他事業4億円である。

### (1) 自動車照明関連事業

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発 等

### (2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

- ① 鉄道車両関連電装品の開発
- ② I T S 関連機材としてのシステム開発
- ③ インターネットを応用したシステム開発 等

### (3) その他事業

- ① 照明器以外の自動車部品
- ② 航空機部品・シートの開発
- ③ 新規事業分野の新商品開発 等

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、3,575億円となり前連結会計年度末に比べ56億円増加した。設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、及び投資有価証券の減等により固定資産が減少する一方で、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金等の流動資産が増加したことが主な要因である。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、1,799億円となり前連結会計年度末に比べ25億円増加した。借入金返済があるものの、仕入債務の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因である。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,776億円となり前連結会計年度末に比べ31億円増加した。当期純利益62億円により利益剰余金が増加したことが主な要因である。

### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ171億円増加し、484億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資抑制による有形固定資産取得の減少により、前連結会計年度に比べ120億円減少し、168億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済173億円、配当金35億円等を支払った結果、209億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、301億円となり前連結会計年度末に比べ105億円増加した。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主力の自動車照明関連事業が、期後半より自動車生産の緩やかな回復に伴い増収に転じたことから、4,084億円(前期比2.0%増)となった。利益については、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、工場一時閉鎖等 原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外における自動車販売促進策の効果に伴う減産幅縮小もあり、営業利益は360億円(同294.8%増)、経常利益は359億円(同288.0%増)と過去最高益となった。

当期純利益については、保有有価証券の売却損、及び元本毀損による損失、並びに航空機シート問題に係わる損害賠償費用等の計上、及び繰延税金資産の取り崩しにより、62億円(同53.8%増)となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として自動車照明関連事業を中心に157億円の設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産振替ベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりである。

自動車照明関連事業では、新製品・モデルチェンジ対応、生産性向上、品質向上、及び合理化・原価低減対応の設備など145億円の設備投資を実施した。自動車照明以外・電気機器関連事業では、鉄道車両機器・シート等開発生産設備の更新を中心に7億円の投資を実施した。その他事業では、電子部品等新商品関連設備投資を中心に4億円の設備投資を実施した。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によっている。

当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	5,142	1,536	493 (97,756)	1,508	8,680	2,746 (239)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	1,657	618	1,842 (134,806)	931	5,049	665 (46)
吉川工場 (静岡県静岡市清水区)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	222	101	351 (13,112)	17	692	— (—)
相良工場 (静岡県牧之原市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	1,302	460	601 (45,506)	583	2,948	462 (34)
富士川工機工場 (静岡県富士市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	379	137	— (—)	6	524	135 (17)
本社 (東京都港区)	自動車照明 関連事業	会社統轄業務	268	13	73 (1,901)	18	373	168 (2)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小糸九州㈱	(佐賀県佐賀市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	194	4,643	— (—)	1,385	6,223	670 (156)
小糸工業㈱	本社工場 (神奈川県横浜 市戸塚区)	自動車照明以 外・電気機器 関連事業	鉄道車輛機 器・シート 等開発・生 産設備	2,022	126	421 (31,886)	754	3,324	1,070 (46)
小糸工業㈱	富士長泉工場 (静岡県駿東郡)	自動車照明以 外・電気機器 関連事業、 その他事業	シート等開 発・生産設 備	2,372	128	2,243 (44,955)	107	4,853	257 (42)
アオイテック㈱	(静岡県浜松市 北区)	自動車照明 関連事業、 その他事業	自動車照明 器製造設備 他	472	244	372 (11,747)	119	1,209	118 (84)
静岡電装㈱	(静岡県静岡市 清水区)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	293	272	462 (6,676)	66	1,094	237 (89)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノースアメリカン ライティングイン ク	(米国イリノイ 州)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	3,985	6,474	9 (151,637)	191	10,661	2,095 (223)
コイトヨーロッパ リミテッド	(英国ウースター シャー州)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	123	1,026	— (—)	87	1,237	373 (—)
コイトチェコ s. r. o.	(チェコ共和国 ジャーテツ市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	1,949	1,246	27 (68,651)	159	3,382	457 (—)
上海小糸車灯有限 公司	(中華人民共和国 上海市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	2,868	4,572	— (—)	2,924	10,365	860 (1,080)
広州小糸車灯有限 公司	(中華人民共和国 広州市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	888	2,647	— (—)	565	4,102	677 (—)
福州小糸大億車灯 有限公司	(中華人民共和国 福州市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	114	484	— (—)	670	1,269	340 (—)
タイコイトカンパ ニーリミテッド	(タイ国サムット プラカン県)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	1,150	1,073	390 (140,860)	720	3,333	1,230 (—)
大億交通工業製造 股份有限公司	(台湾台南市)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	275	751	1,471 (35,610)	29	2,527	606 (73)
インディアジャバ ンライティングプ ライベートリミテ ッド	(インドタミルナ ドゥ州)	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備	642	1,993	113 (101,656)	24	2,773	471 (495)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の富士川工機工場中の土地は借用 (19,925㎡) である。

3. 国内子会社の小糸九州㈱は、上記の他に提出会社より建物及び構築物、土地 (面積126,941㎡) を借用している。

4. 従業員数の ( ) は、臨時従業員数を外書している。

5. 上記の他、(3)在外子会社のうち主要なリース設備として、以下のものがある。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
ノースアメリカンライティング インク	(米国イリノイ州)	自動車照明関連事業	建屋及び自動車照明器 製造設備 (リース)	212

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社静岡工場	静岡県静岡市 清水区	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	1,672	—	自己資金	平成22.4	平成23.3
当社榛原工場	静岡県牧之原市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	1,991	—	自己資金	平成22.4	平成23.3
小糸九州㈱	佐賀県佐賀市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	3,170	541	自己資金 及び借入金	平成22.3	平成23.3
小糸工業㈱	神奈川県横浜市 戸塚区	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業、その他 事業	鉄道車両用制 御機器、航空 機・鉄道車両 用シート等開 発製造設備	321	43	自己資金	平成22.3	平成23.3
ノースアメリカン ライティングインク	米国イリノイ州	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	1,360	168	自己資金 及び借入金	平成22.3	平成23.3
上海小糸車灯有限 公司	中華人民共和國 上海市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	3,928	298	自己資金 及び借入金	平成22.3	平成23.3
タイコイトカンパ ニーリミテッド	タイ国サムット プラカン県	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備等	1,375	327	自己資金 及び借入金	平成22.3	平成23.3

(注) 1. 上記設備の新設は、生産性向上、生産合理化、及び経常的な更新が中心である。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はない。

3. 金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成8年3月31日	336	160,789	102	14,270	102	17,107

(注) 転換社債の株式転換による増加（平成7年4月1日～平成8年3月31日）である。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	45	396	293	3	5,215	6,018	—
所有株式数 （単元）	—	62,326	1,928	57,100	26,825	6	12,272	160,457	332,436
所有株式数の 割合（%）	—	38.84	1.20	35.59	16.72	0.00	7.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式85,690株は「個人その他」に85単元、「単元未満株式の状況」に690株を含めて記載してある。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。



## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,082	5.64
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006	8,558	5.32
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.71
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,590	3.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,442	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,320	2.68
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.48
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.86
計	—	83,285	51.79

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社へ組織変更している。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 85,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,372,000	160,372	—
単元未満株式	普通株式 332,436	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,372	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱小糸製作所	東京都港区	85,000	—	85,000	0.05
計	—	85,000	—	85,000	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,482	4,227,433
当期間における取得自己株式	367	520,125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	85,690	—	86,057	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定的かつ継続的な配分を基本に、業績および経営環境等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

(当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。)

なお、当社の期末配当金については、1株につき普通配当10円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、18円を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は60.0%となった。

内部留保資金については、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様の期待に応えるよう努力していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	1,285	8
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,607	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,859	1,843	1,669	1,605	1,691
最低(円)	984	1,423	1,121	450	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,355	1,425	1,526	1,691	1,596	1,423
最低(円)	1,101	1,259	1,223	1,395	1,081	1,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大嶽 隆司	昭和14年9月15日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年4月 管理部長兼海外部長 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役 平成4年7月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長就任(現在)	(注)4	106
取締役社長 (代表取締役)		大嶽 昌宏	昭和22年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 小糸工業㈱監査役 平成14年1月 ノースアメリカンライティングインク取締役会長(CEO) 平成17年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)4	86
取締役副社長 (代表取締役)	技術本部長、 経理本部長、 知的財産部担 当	後藤 周一	昭和20年2月15日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成6年1月 同社第2開発センターチーフエンジニア 平成9年5月 当社常勤顧問 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現在)	(注)4	23
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長、 総務部・部品 用品企画部担 当	菊地 光雄	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 ノースアメリカンライティングインク取締役会長(CEO) 平成17年6月 常務取締役 平成18年1月 小糸九州㈱代表取締役社長 平成18年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現在)	(注)4	12
専務取締役	生産本部長、 静岡工場長、 安全環境部・ 航空機器事業 部担当	小石原 宏	昭和21年9月3日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成7年1月 同社海生協力部主査 平成9年4月 タイ国トヨタ自動車㈱出向同社取締役 平成10年1月 同社取締役副社長 平成14年1月 当社常勤顧問 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役就任(現在)	(注)4	19
専務取締役	技術本部副本 部長、研究 所・新事業推 進部・光源事 業部・電子技 術部担当	鈴木 俊治	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 電子技術部長兼特機部主査 平成13年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役就任(現在)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術本部副本部長、情報システム部・豊田設計部・システム商品企画室・開発推進部・原価管理部担当	横矢 雄二	昭和25年1月21日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成8年1月 同社第2車両技術部部长 平成12年1月 同社第3開発センターチーフエンジニア 平成15年6月 同社レクサス企画部部长 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役就任 (現在)	(注)4	3
専務取締役	生産本部副本部長、品質保証部・調達部担当	榑原 公一	昭和27年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 製品開発部部长 平成13年4月 システム商品企画室長兼務 平成13年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役就任 (現在)	(注)4	14
常務取締役	営業本部副本部長、広島支店長	佐野 伊三夫	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 第1営業部部长 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	33
常務取締役	人事部担当、航空機器事業部長、静岡総務部長	川口 洋平	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 調達部部长 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	9
常務取締役	国際本部長、国際管理部・豪亜部・アジア部担当、米州部長、欧州部長	三原 弘志	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 欧米部部长 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	5
常務取締役	コイトチェコス. r. o. 取締役社長、コイトヨーロッパリミテッド取締役会長、コイトヨーロッパNV取締役社長	植木 和雄	昭和25年2月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 生産管理部副部长 平成11年10月 海外企画部主査兼生産管理部主査 平成17年1月 コイトヨーロッパリミテッド取締役社長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役就任 (現在) 平成21年6月 コイトチェコス. r. o. 取締役社長 (現在) コイトヨーロッパリミテッド取締役会長 (現在) コイトヨーロッパNV取締役社長 (現在)	(注)4	3
常務取締役	生産本部副本部長、生産改善部・生産技術部・富士川工機部担当、相良工場長	瀧川 修己	昭和28年6月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 富士川工機部次長 平成13年4月 富士川工機部部长 平成18年3月 相良工場長兼管理部部长 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	1
取締役		鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成13年1月 経済産業省退官 平成16年6月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役 平成19年6月 当社取締役就任 (現在) 平成22年4月 パナソニック(株)代表取締役専務 (現在)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副本部長、国際本部副本部長、海外企画部・静岡設計部担当、製品開発部長	有馬 健司	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年10月 設計技術部主管兼欧州テクニカルセンター所長 平成17年1月 コイトヨーロッパNV取締役 平成17年6月 取締役就任（現在）	(注)4	3
取締役	営業本部副本部長、国際本部副本部長、豊田支店長、豊田支店第一営業部長	加藤 充明	昭和34年6月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 欧米部長 平成17年6月 取締役就任（現在）	(注)4	4
取締役	ノースアメリカンライティングインク上席副社長	豊田 淳	昭和34年8月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 欧米部主査兼欧州事務所長 平成17年1月 コイトヨーロッパNV取締役 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年6月 コイトヨーロッパNV取締役副社長 平成22年6月 ノースアメリカンライティングインク上席副社長（現在）	(注)4	6
取締役	榛原工場長、電子製造部担当	山梨 隆夫	昭和31年10月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 生産技術部主査 平成16年10月 コイトチェコスロバキア取締役社長 平成19年6月 取締役就任（現在） 平成19年6月 コイトヨーロッパNV取締役社長	(注)4	5
取締役	生産本部副本部長、物流部担当、生産管理部長	内山 正巳	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 人事部主査 平成17年6月 人事部長 平成19年6月 取締役就任（現在） 平成22年6月 小糸工業㈱取締役就任（現在）	(注)4	2
取締役	経営企画部長、総務部長	井上 敦	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 国際管理部主査兼経営企画部主査 平成17年6月 経営企画部長兼国際管理部主査 平成19年1月 経営企画部長兼総務部副部長 平成19年6月 取締役就任（現在）	(注)4	2
取締役	国際本部副本部長、技術本部副本部長、海外企画部長	佐藤 清	昭和34年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 ノースアメリカンライティングインク執行役員 平成21年6月 取締役就任（現在）	(注)4	7
取締役	経理本部副本部長、経理部長、財務部長、関連企業部長	小長谷 秀治	昭和38年6月17日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年4月 経理部主管 平成18年4月 経理部長兼関連企業部主管 平成19年4月 経理部長兼関連企業部長 平成21年6月 取締役就任（現在）	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 豊文	昭和14年1月8日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成8年4月 同社理事・海生企画部長 平成11年1月 当社常勤顧問 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長 平成17年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注)5	29
常勤監査役		長澤 亮	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年4月 総合企画室主査 平成4年4月 原価管理部長 平成13年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注)5	16
監査役		草野 耕一	昭和30年3月22日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録 昭和61年11月 米国・ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年6月 当社監査役就任 (現在)	(注)6	1
監査役		川島 信義	昭和11年9月8日生	昭和30年4月 熊本国税局入局 昭和50年4月 税理士資格取得 平成5年7月 東京国税局調査第2部次長 平成6年7月 京橋税務署長 平成7年9月 当社囑託 (非常勤) 平成12年7月 当社顧問 (非常勤) 平成13年6月 当社監査役就任 (現在)	(注)5	10
計						414

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。  
2. 取締役社長大嶽昌宏は取締役会長大嶽隆司の実弟である。  
3. 監査役草野耕一・川島信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

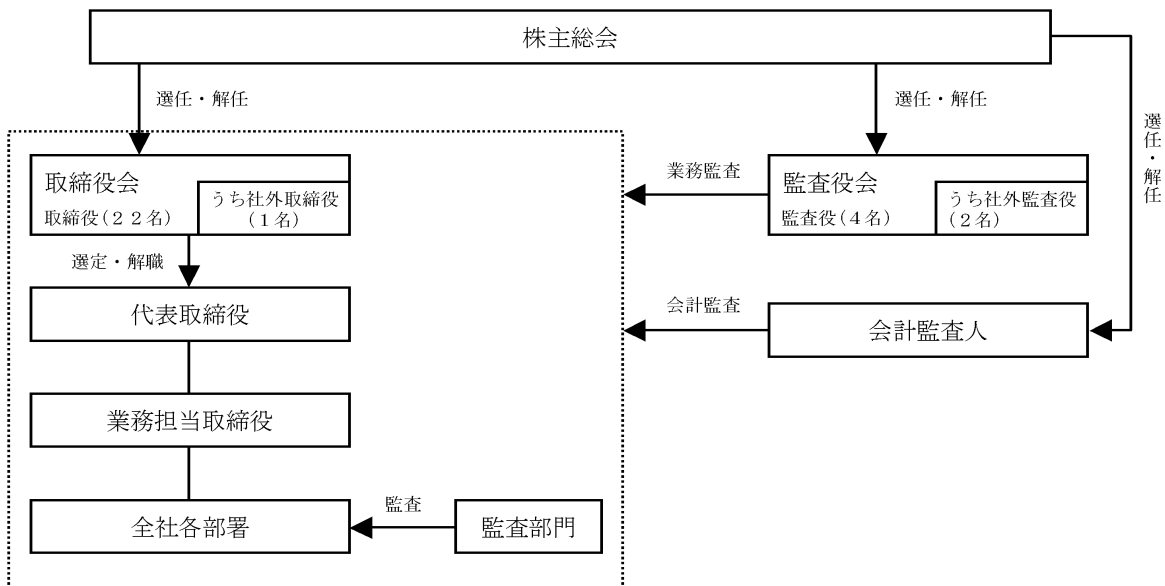
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けている。取り組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を図るなど、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指している。

#### ①企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況

##### イ. 企業統治の体制の概要



当社は、取締役会により業務執行の監督を行い、監査役会により業務執行の監査を行っている。取締役会は取締役22名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役・監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされている。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役で構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、業務執行の決定、及び業務執行状況の報告・フォローを実施している。なお、取締役の定数は25名以内とする旨定款に定めている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査している。

会計監査は、会計監査人として明治監査法人が監査を実施している。

当社は、社外取締役及び社外監査役により業務の適正性確保及びガバナンスの充実を図っており、現在の体制が最適であると判断している。

#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めている。

##### i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本理念に基づき、関係諸規程、及び組織・体制の整備・充実を図ると共に、取締役、及び従業員への周知・教育を行う。

##### ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

##### iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、リスク管理に関する規程や体制の整備、及び取締役・従業員への教育・訓練を行う。

##### iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、及び取締役の職務執行に係る諸規程、組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。



- v 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制グループ会社の業務の適正を確保・管理するため、承認・報告事項制度を明確にし、充実させると共に、定期的に業務報告、業務監査、会計監査を実施する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助するため、監査役室を置き、所属する使用人を選任する。  
取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で、決定する。
- vii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役、及び従業員は、諸規程に従い、監査役に報告すべき事項を報告する。また、監査役は当該規程に従い、監査役会に報告するものとする。  
監査の実効性を確保するため、監査体制の整備に努める。

#### ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっている。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としている。

#### ニ、内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査について、主に総務部（監査課）、及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役及び会計監査人は内部監査部門より監査計画並びに監査の方法及び結果について定期的に報告を受ける他、必要に応じ情報交換を行っている。また、社外監査役川島信義氏は、税理士資格を有していることから財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、内部監査部門に対し意見を述べるなど、連携、意思疎通を図っている。

#### ホ、会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けている。

なお、会計監査は明治監査法人が実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は、芳井誠氏、笹山淳氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名である。いずれも明治監査法人に所属している。

#### ヘ、社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役鹿島幾三郎氏は、パナソニック株式会社の代表取締役専務を兼務している。経営の客観性や中立性の観点から、広い見識、及び秀でた能力を有する社外取締役を招聘し、業務執行の充実など経営体制の強化を図るために当該社外取締役を選任している。なお、当社はパナソニック株式会社との間に自動車照明機器用部品の取引関係がある。

社外監査役草野耕一氏は、西村あさひ法律事務所代表パートナー及び楽天株式会社の社外取締役である。当社は、西村あさひ法律事務所との間に法律業務を委託する取引関係があるが、取締役会の意思決定に影響を与え得る取引関係はなく、また顧問弁護士契約も締結していないことなどから、独立性が高いものと認識している。主に法律的な見地から、業務執行を監査するために当該社外監査役を選任している。なお、当社は楽天株式会社との間に特別の関係はない。

社外監査役川島信義氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識している。主に税務・会計的な見地から業務執行を監査するため当該社外監査役を選任している。

②役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,106	534	288	283	25
監査役 (社外監査役を除く。)	59	38	12	8	2
社外役員	42	28	11	2	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
大嶽 隆司	取締役	提出会社	76	42	23	141
大嶽 昌宏	〃	〃	59	30	19	109
加藤 順介 (注)	〃	〃	9	—	116	126

(注) 平成21年6月開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任している。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
該当事項はない。

③株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
54銘柄 13,586百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	1,000,000	1,430	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	4,220,000	1,109	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,298,988	1,040	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	668	資金・金融関連業務の円滑な推進
KOA(株)	680,350	619	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	294,000	606	取引関係の維持・強化
シーケーディ(株)	773,581	604	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	1,181,238	581	資金・金融関連業務の円滑な推進
NOK(株)	371,000	521	取引関係の維持・強化
KYB(株)	1,428,000	492	取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	772,816	374	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	254,234	372	取引関係の維持・強化
ウシオ電機(株)	214,399	340	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	332	資金・金融関連業務の円滑な推進
野村ホールディングス(株)	457,008	314	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)オートバックスセブン	94,200	281	取引関係の維持・強化
日産車体(株)	345,545	257	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,306	251	資金・金融関連業務の円滑な推進
住友信託銀行(株)	446,958	244	資金・金融関連業務の円滑な推進
日野自動車(株)	580,000	229	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	178	取引関係の維持・強化

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としている。

⑤取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任については累積投票によらないと定款に定めている。取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定款に定めてある。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	22	—	22	—
計	62	—	62	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はない。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はない。

④【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、明治監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 水野刀治、公認会計士 桜井欣吾、公認会計士 長澤明郎  
当連結会計年度及び当事業年度 明治監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に関する監査公認会計士等

① 選任した監査公認会計士等の名称 明治監査法人

② 退任した監査公認会計士等の氏名 公認会計士 水野刀治、公認会計士 桜井欣吾、公認会計士 長澤明郎

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 退任した監査公認会計士等の直近における就任年月日 公認会計士 水野刀治：昭和61年6月27日

公認会計士 桜井欣吾：昭和58年6月29日

公認会計士 長澤明郎：平成12年6月29日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって任期満了となったためである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に係る退任した監査公認会計士等の意見

該当事項はない。

(7) 退任した監査公認会計士等が上記(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任した監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置

該当事項はない。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体である公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、研修会・セミナー等へ積極的に参加していく。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金		18,168		36,835
受取手形及び売掛金		70,209		86,937
有価証券		6,758		5,097
たな卸資産	※1	37,452	※1	42,153
繰延税金資産		4,138		6,238
未収入金		1,804		14,697
その他		6,519		3,577
貸倒引当金		△1,089		△13,320
流動資産合計		143,962		182,216
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2 ※3	35,219	※2 ※3	32,747
機械装置及び運搬具（純額）	※2 ※3	36,537	※2 ※3	29,840
工具、器具及び備品（純額）	※2	11,485	※2	10,665
土地	※3	12,928	※3	13,206
建設仮勘定		2,286		1,530
有形固定資産合計		98,458		87,989
無形固定資産		1,498		1,745
投資その他の資産				
投資有価証券	※4	90,456	※4	75,384
長期貸付金		595		207
繰延税金資産		14,578		7,949
その他		2,553		2,272
貸倒引当金		△234		△234
投資その他の資産合計		107,949		85,578
固定資産合計		207,906		175,314
資産合計		351,869		357,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,641	75,174
短期借入金	※3 43,737	※3 35,714
未払費用	16,205	15,769
未払法人税等	841	3,305
賞与引当金	4,836	4,754
役員賞与引当金	329	322
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	5,880	6,264
流動負債合計	130,871	142,704
固定負債		
長期借入金	※3 17,198	※3 6,967
退職給付引当金	26,740	27,999
役員退職慰労引当金	1,768	1,486
その他	805	755
固定負債合計	46,512	37,209
負債合計	177,384	179,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	109,289	112,626
自己株式	△66	△70
株主資本合計	140,601	143,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,246	6,776
為替換算調整勘定	△1,664	△2,046
評価・換算差額等合計	1,582	4,729
少数株主持分	32,301	28,951
純資産合計	174,485	177,615
負債純資産合計	351,869	357,530

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	400,232	408,430
売上原価	※2 355,703	※2 339,072
売上総利益	44,529	69,357
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 14,538	※1 13,471
一般管理費	※1 ※2 20,859	※1 ※2 19,831
販売費及び一般管理費合計	35,397	33,303
営業利益	9,131	36,054
営業外収益		
受取利息	1,656	921
受取配当金	650	414
持分法による投資利益	2	10
為替差益	1,746	548
その他の営業外収益	1,234	2,821
営業外収益合計	5,291	4,716
営業外費用		
支払利息	1,178	740
航空事業安全対策費	—	2,593
為替差損	3,336	900
その他の営業外費用	631	553
営業外費用合計	5,147	4,787
経常利益	9,275	35,983
特別利益		
投資有価証券売却益	98	—
その他の特別利益	62	0
特別利益合計	160	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 378	※3 179
課徴金・賠償金等	3	3,641
有価証券売却損	457	—
投資有価証券売却損	—	4,387
投資有価証券評価損	—	885
たな卸資産廃棄損	—	1,050
貸倒引当金繰入額	300	12,097
貸倒損失	272	—
その他の特別損失	43	9
特別損失合計	1,455	22,252
税金等調整前当期純利益	7,980	13,731
法人税、住民税及び事業税	5,794	7,755
法人税等調整額	△3,743	1,980
法人税等合計	2,051	9,736
少数株主利益	1,886	△2,222
当期純利益	4,042	6,217



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	110,980	109,289
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	4,042	6,217
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△1,921	△309
過年度税効果調整額	44	—
当期変動額合計	△1,691	3,336
当期末残高	109,289	112,626
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△61	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△66	△70
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	142,297	140,601
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	4,042	6,217
自己株式の取得	△4	△4
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△1,921	△309
過年度税効果調整額	44	—
当期変動額合計	△1,695	3,332
当期末残高	140,601	143,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,292	3,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,045	3,530
当期変動額合計	△7,045	3,530
当期末残高	3,246	6,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	△876	△1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	△382
当期変動額合計	△788	△382
当期末残高	△1,664	△2,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,415	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,833	3,147
当期変動額合計	△7,833	3,147
当期末残高	1,582	4,729
少数株主持分		
前期末残高	32,635	32,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333	△3,349
当期変動額合計	△333	△3,349
当期末残高	32,301	28,951
純資産合計		
前期末残高	184,348	174,485
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	4,042	6,217
自己株式の取得	△4	△4
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△1,921	△309
過年度税効果調整額	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,167	△202
当期変動額合計	△9,863	3,130
当期末残高	174,485	177,615

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,980	13,731
減価償却費	26,716	24,296
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	12,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	440	977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301	239
受取利息及び受取配当金	△2,306	△1,336
支払利息	1,178	740
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	458	4,369
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	12,982
有形固定資産売却損益 (△は益)	658	180
売上債権の増減額 (△は増加)	24,390	△18,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	895	△4,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,130	△10,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,876	18,057
未払費用他の増減額 (△は減少)	△1,272	△287
役員賞与の支給額	△397	△329
その他	△3,346	421
小計	40,128	52,761
利息及び配当金の受取額	2,306	1,336
利息の支払額	△1,178	△740
法人税等の支払額	△9,985	△4,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,271	48,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金他の預入による支出	△1,299	△8,619
定期預金他の払戻による収入	223	838
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,036	△6,563
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	15,679	11,994
有形固定資産の取得による支出	△27,189	△14,447
有形固定資産の売却・除却による収入／支出	225	△102
貸付けによる支出	△539	△465
長期貸付金の回収による収入	553	814
その他の投資他の増減 (△は増加)	543	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,840	△16,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,252	△19,576
長期借入れによる収入	6,869	15,685
長期借入金の返済による支出	△4,140	△13,501
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	—	—
親会社による配当金の支払額	△3,857	△2,572
少数株主への配当金の支払額	△1,688	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	△20,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,964	10,518
現金及び現金同等物の期首残高	16,709	19,672
現金及び現金同等物の期末残高	19,672	30,189

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>連結子会社数 26社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したコイト保険サービス㈱を連結の範囲に含めている。また、当連結会計年度にコイトエンタープライズ㈱は解散し、現在清算手続中である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の会社数 2社 竹田サンテック㈱ 道路計装㈱</p> <p>(2)非連結子会社1社 (㈱ニュー富士)</p> <p>は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の会社数 1社 竹田サンテック㈱</p> <p>なお、持分法適用会社であった道路計装㈱は平成21年5月に清算終了している。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、丘山産業㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社 (アオイテック㈱他18社) は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社のうち、小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、丘山産業㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社 (アオイテック㈱他19社) は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) を採用している。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用している。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) を採用している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内関連子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、これによる損益へ与える影響はない。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。（ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっている。）なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="544 1028 938 1098"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～7年	<p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内関連子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年					
機械装置及び運搬具	3～7年					
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為に為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微である。	—————
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、これによる損益へ与える影響はない。	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	連結子会社の小糸工業株が生産、販売している航空機シートの納入遅延に伴い、顧客である航空会社等への損害賠償金が発生しているが、翌連結会計年度以降においても当該事象が継続し、顧客に対する損害賠償金が発生する可能性がある。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">15,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">15,345</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、201,012百万円である。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金8百万円、長期借入金1,751百万円の担保に供している。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	製品	15,518百万円	仕掛品	6,589	原材料及び貯蔵品	15,345	建物及び構築物	108百万円	機械及び装置	1,394	土地	116	計	1,619	投資有価証券(株式)	108百万円	従業員の住宅借入金	6百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">19,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,343</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、213,743百万円である。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金9百万円、長期借入金1,053百万円の担保に供している。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	製品	19,193百万円	仕掛品	8,616	原材料及び貯蔵品	14,343	建物及び構築物	102百万円	機械及び装置	1,501	土地	116	計	1,720	投資有価証券(株式)	78百万円	従業員の住宅借入金	6百万円
製品	15,518百万円																																				
仕掛品	6,589																																				
原材料及び貯蔵品	15,345																																				
建物及び構築物	108百万円																																				
機械及び装置	1,394																																				
土地	116																																				
計	1,619																																				
投資有価証券(株式)	108百万円																																				
従業員の住宅借入金	6百万円																																				
製品	19,193百万円																																				
仕掛品	8,616																																				
原材料及び貯蔵品	14,343																																				
建物及び構築物	102百万円																																				
機械及び装置	1,501																																				
土地	116																																				
計	1,720																																				
投資有価証券(株式)	78百万円																																				
従業員の住宅借入金	6百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。			※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		
(1)販売費			(1)販売費		
運賃運送費	3,010	百万円	運賃運送費	2,672	百万円
従業員給与手当	5,062		従業員給与手当	4,517	
荷造梱包費	2,047		荷造梱包費	1,691	
賞与引当金繰入額	513		賞与引当金繰入額	489	
退職給付費用	440		退職給付費用	529	
(2)一般管理費			(2)一般管理費		
従業員給与手当	6,050	百万円	従業員給与手当	5,768	百万円
福利厚生費	1,821		福利厚生費	1,726	
賞与引当金繰入額	530		賞与引当金繰入額	496	
役員賞与引当金繰入額	329		役員賞与引当金繰入額	322	
退職給付費用	501		退職給付費用	665	
役員退職慰労引当金繰入額	252		役員退職慰労引当金繰入額	230	
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,848百万円			※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,348百万円		
※3. 固定資産除売却損			※3. 固定資産除売却損		
	(売却損)	(除却損)		(売却損)	(除却損)
建物及び構築物	－百万円	229百万円	建物及び構築物	－百万円	134百万円
機械装置及び運搬具	2	113	機械装置及び運搬具	△31	66
工具器具及び備品	－	33	工具器具及び備品	△4	14
計	2	376	計	△36	215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式	77	4	—	82
合計	77	4	—	82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	1,928	12	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,285	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式（注）	82	3	—	85
合計	82	3	—	85

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,285	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,285	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,607	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,168百万円	現金及び預金勘定 36,835百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △1,388	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △9,172
有価証券のうち現金同等物 2,892	有価証券のうち現金同等物 2,526
現金及び現金同等物 19,672	現金及び現金同等物 30,189

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,077</td> <td>465</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,545</td> <td>1,020</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>400</td> <td>273</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,023</td> <td>1,759</td> <td>3,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,077	465	2,612	機械装置及び運搬具	1,545	1,020	524	工具器具及び備品	400	273	127	合計	5,023	1,759	3,264	1年内	310百万円	1年超	2,954	合計	3,264	支払リース料	440百万円	減価償却費相当額	440	1年内	160百万円	1年超	362	合計	522	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,077</td> <td>542</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,065</td> <td>707</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>275</td> <td>192</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,418</td> <td>1,442</td> <td>2,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,077	542	2,535	機械装置及び運搬具	1,065	707	357	工具器具及び備品	275	192	82	合計	4,418	1,442	2,976	1年内	278百万円	1年超	2,698	合計	2,976	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318	1年内	138百万円	1年超	300	合計	439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	3,077	465	2,612																																																																						
機械装置及び運搬具	1,545	1,020	524																																																																						
工具器具及び備品	400	273	127																																																																						
合計	5,023	1,759	3,264																																																																						
1年内	310百万円																																																																								
1年超	2,954																																																																								
合計	3,264																																																																								
支払リース料	440百万円																																																																								
減価償却費相当額	440																																																																								
1年内	160百万円																																																																								
1年超	362																																																																								
合計	522																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	3,077	542	2,535																																																																						
機械装置及び運搬具	1,065	707	357																																																																						
工具器具及び備品	275	192	82																																																																						
合計	4,418	1,442	2,976																																																																						
1年内	278百万円																																																																								
1年超	2,698																																																																								
合計	2,976																																																																								
支払リース料	318百万円																																																																								
減価償却費相当額	318																																																																								
1年内	138百万円																																																																								
1年超	300																																																																								
合計	439																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保全を第一義に考え安全性を重視した運用を行い、また、資金調達については自己資金及び銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理と管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことなどによりリスク低減を図っている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達である。また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されているが、資金繰計画を作成することなどにより当該リスクを管理している。

デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,835	36,835	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,937	86,937	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	75,766	75,766	—
資産計	199,538	199,538	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,174	75,174	—
(2) 短期借入金	35,714	35,714	—
(3) 未払法人税等	3,305	3,305	—
(4) 長期借入金	6,967	6,981	13
負債計	121,161	121,174	13
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	4,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	36,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,937	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	99	—	—	—
(2) その他	6,244	—	—	41,700
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債）	100	195	277	368
(2) その他	632	265	632	2,868
合計	130,851	461	909	44,936

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
3,052	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	800	801	1
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	6,796	6,938	141
	小計	7,596	7,739	143
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	189	186	△3
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	55,800	45,627	△10,172
	小計	55,989	45,813	△10,176
合計		63,586	53,553	△10,033

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	2,259	4,582	2,322
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	494	498	3
	③その他	—	—	—
	(3)その他	3,423	3,444	20
小計		6,177	8,525	2,347
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	9,384	4,956	△4,428
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,220	897	△322
	③その他	4,500	3,496	△1,003
	(3)その他	1,073	866	△207
小計		16,179	10,216	△5,963
合計		22,357	18,741	△3,615

## 4. 当連結会計年度中（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,179	103	457

## 5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	34
(2)その他有価証券 非上場株式	4,711
出資金	463
合計	5,208

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	500	490	—	—
(2)社債	498	98	500	298
(3)その他	10,263	9,500	—	46,363
2. その他	943	2,501	531	—
合計	12,205	12,589	1,032	46,662

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

－百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	89	90	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,000	3,025	25
	小計	3,089	3,115	25
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	44,920	38,081	△6,839
	小計	45,020	38,181	△6,839
合計		48,110	41,296	△6,813

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	10,424	4,777	5,646
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	296	285	11
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	795	794	0
	小計	11,515	5,857	5,658
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	2,914	4,603	△1,689
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	645	712	△66
	③ その他	3,134	3,976	△842
	(3) その他	961	1,062	△101
	小計	7,655	10,355	△2,700
合計		19,170	16,213	2,957

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,715百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
その他（クレジットリンク債）	5,000	630	△4,369
売却理由	当該債券の債務不履行に伴う売却		

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	18	—	17
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	4,181	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,200	—	17

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について828百万円（その他有価証券の株式828百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関係では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 確定した取引契約をヘッジする目的で為替予約取引、金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引目的のために利用しない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクと金利関連の借入金の金利変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっている。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建取引、借入金 ヘッジ方針 為替リスク、金利リスクの低減のため、確定した取引についてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を結びつけて有効性を判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替変動によるリスクを有し、金利スワップは金利変動リスクを有しているが、契約先は信用力の高い国内の金融機関であり信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)通貨関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため該当はない。</p> <p>(2)金利関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため該当はない。</p>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務（百万円）	△57,290	△56,994
ロ. 年金資産（百万円）	27,822	23,261
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△29,467	△33,732
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,727	5,733
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）（百万円）	△26,740	△27,999
チ. 前払年金費用（百万円）	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）（百万円）	△26,740	△27,999

（注） 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※1. 2.	2,455	2,556
ロ. 利息費用 (百万円)	1,124	1,134
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△536	△459
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	734	2,044
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	3,777	5,276

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数 (5~10年)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金超過額	1,935	1,900
退職給付引当金超過額	11,215	11,166
役員退職慰労引当金	719	604
減価償却費超過額	1,430	1,115
投資有価証券評価損他	874	873
クレーム費用	1,275	1,246
保有土地評価損	664	496
製品保証引当金	679	558
貸倒引当金	—	3,746
繰越欠損金	—	5,398
その他	4,556	3,331
繰延税金資産小計	23,352	30,438
評価性引当額	△1,955	△11,110
繰延税金資産合計	21,397	19,328
<b>繰延税金負債</b>		
買換資産圧縮積立金	△524	△514
その他有価証券評価差額金	△2,155	△4,625
繰延税金負債合計	△2,680	△5,140
繰延税金資産（負債）の純額	18,716	14,187

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,138	6,238
固定資産－繰延税金資産	17,258	13,089
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△2,680	△5,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.9	法定実効税率	39.9
(調整)		(調整)	
中国他在外連結子会社の税率差異等	△14.2	連結子会社の繰延税金資産取崩	38.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	その他	△7.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,208	44,292	38,732	400,232	—	400,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,527	1,951	14,732	113,211	(113,211)	—
計	413,735	46,243	53,464	513,444	(113,211)	400,232
営業費用	407,211	43,367	52,058	502,636	(111,535)	391,100
営業利益(又は営業損失)	6,524	2,876	1,406	10,807	(1,676)	9,131
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	195,716	50,670	56,154	302,540	49,329	351,869
減価償却費	24,325	1,048	1,275	26,648	68	26,716
資本的支出	29,200	1,353	611	31,164	—	31,164

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,421百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,329百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	338,499	43,160	26,770	408,430	—	408,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,257	2,011	12,925	117,195	(117,195)	—
計	440,757	45,172	39,696	525,625	(117,195)	408,430
営業費用	409,742	40,587	38,884	489,213	(116,837)	372,375
営業利益又は営業損失（△）	31,015	4,584	811	36,411	(357)	36,054
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	221,965	47,284	22,880	292,129	65,401	357,530
減価償却費	22,235	1,269	700	24,204	92	24,296
資本的支出	14,564	705	488	15,757	—	15,757

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,358百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、65,401百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	263,359	42,447	77,324	17,101	400,232	—	400,232
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,130	71	8,709	16,299	113,211	(113,211)	—
計	351,490	42,518	86,034	33,401	513,444	(113,211)	400,232
営業費用	341,027	44,106	80,254	37,248	502,636	(111,535)	391,100
営業利益（又は営業損失）	10,463	△1,587	5,779	△3,846	10,807	(1,676)	9,131
II 資産	211,161	24,114	54,362	12,903	302,540	49,329	351,869

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州……英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,421百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,329百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	253,591	45,171	95,744	13,923	408,430	—	408,430
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,111	49	5,542	13,491	117,195	(117,195)	—
計	351,702	45,220	101,287	27,414	525,625	(117,195)	408,430
営業費用	326,308	41,087	92,102	29,714	489,213	(116,837)	372,375
営業利益又は営業損失 (△)	25,393	4,133	9,185	△2,300	36,411	(357)	36,054
II 資産	195,338	20,129	63,897	12,765	292,129	65,401	357,530

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
(1) 北米……米国  
(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド  
(3) 欧州……英国、チェコ、ベルギー  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,358百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、65,401百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	47,963	76,878	18,279	143,120
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	400,232
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.0	19.2	4.6	35.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	48,999	93,532	14,371	156,903
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	408,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.0	22.9	3.5	38.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北 米…米国
- (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
- (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	88,922	売掛金	7,267
							材料の受給	4,365	買掛金	319

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	竹田サンテック(株)	静岡県静岡市	15	樹脂成形用金型製造	(所有) 直接20	樹脂成形用金型の購入、役員の兼任	樹脂成形用金型の購入	1,722	買掛金	328
							材料の支給	75	未収入金	1
	道路計装(株)	東京都調布市	40	軸重測定装置の保守据付 保守機器の工事・保守管理	(所有) 間接29.1	—	—	—	—	—

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はない。

- (注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
  - 購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	93,191	売掛金	14,857
							材料の受給	3,945	買掛金	845

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はない。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はない。

- (注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
  - ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 884円74銭 1株当たり当期純利益金額 25円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 925円08銭 1株当たり当期純利益金額 38円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,042	6,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,042	6,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,709	160,705

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>General Motors Corporation(以下、「GM社」)が米国連邦破産法第11章の適用を申請したことを受け、国内連結子会社であるコイトエンタープライズ(株)が保有する債券に関して債務不履行が決定、これにより損失が発生している。</p> <p>保有する債券の状況</p> <p>①ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・リンク債 発行体：Mitsubishi UFJ Securities International plc 保有額面：30億円 参照組織：GM社 他2社</p> <p>②ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・リンク債 発行体：Signum Limited (SPC) 保有額面：20億円 参照組織：GM社 他2社</p>	<p>平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるコイトヨーロッパリミテッドへの増資払込みを行った。</p> <p>連結子会社コイトヨーロッパリミテッドへの増資払込みの概要</p> <p>金額：5,912百万円 時期：平成22年5月末日</p>



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,069	23,024	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,668	12,689	1.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	17,198	6,967	3.30	平成23年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	60,935	42,682	—	

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,404	1,166	1,031	973

## (2)【その他】

## ①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	78,404	95,007	110,544	124,473
税金等調整前四半期 純利益金額又は 四半期純損失(△) 金額(百万円)	△4,594	6,120	△1,871	14,077
四半期純利益金額又は 四半期純損失(△) 金額(百万円)	△4,365	3,808	△3,689	10,463
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失(△) 金額(円)	△27.17	23.70	△22.96	65.11

## ②決算日後の状況

「重要な後発事象」を参照。

## ③訴訟

当社及び連結子会社の有価証券元本毀損問題について、投資一任及び助言契約を締結していた投資顧問会社の法的責任を追及するため、当該投資顧問会社と当社取締役に対する損害賠償請求訴訟を平成22年3月、東京地方裁判所へ提起済みであり、現在係争中である。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,854	19,114
受取手形	※3 378	※3 433
売掛金	※3 31,090	※3 47,298
有価証券	1,000	3,098
製品	4,221	4,544
仕掛品	772	811
原材料及び貯蔵品	4,596	3,866
未収入金	※3 1,650	※3 29,419
短期貸付金	—	1,088
繰延税金資産	1,785	5,080
その他	404	258
貸倒引当金	△84	△26,847
流動資産合計	51,668	88,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 15,106	※1 13,875
構築物（純額）	※1 1,100	※1 937
機械及び装置（純額）	※1 4,529	※1 2,757
車両運搬具（純額）	※1 182	※1 129
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,090	※1 3,080
土地	7,030	7,030
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	32,046	27,811
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	96	89
無形固定資産合計	133	126
投資その他の資産		
投資有価証券	57,817	59,908
関係会社株式	32,779	30,679
関係会社出資金	11,996	11,996
長期貸付金	—	192
関係会社長期貸付金	—	2,000
繰延税金資産	8,808	6,861
差入保証金	642	644
その他	512	677
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	112,360	112,763
固定資産合計	144,540	140,702
資産合計	196,208	228,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 29,959	※3 44,344
短期借入金	—	13,670
未払金	※3 1,733	567
未払費用	※3 8,927	8,358
賞与引当金	3,457	3,357
役員賞与引当金	329	311
製品保証引当金	1,400	1,400
未払法人税等	855	967
その他	39	1,193
流動負債合計	46,702	74,170
固定負債		
長期借入金	—	2,180
退職給付引当金	17,527	18,879
役員退職慰労引当金	1,363	1,047
海外投資等損失引当金	5,000	1,345
その他	2	2
固定負債合計	23,892	23,454
負債合計	70,595	97,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
資本剰余金合計	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	※2 790	※2 775
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	6,348	8,613
利益剰余金合計	90,707	92,956
自己株式	△66	△70
株主資本合計	122,019	124,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,593	6,980
評価・換算差額等合計	3,593	6,980
純資産合計	125,613	131,245
負債純資産合計	196,208	228,869

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※2 214,471	※2 213,499
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	5,011	4,221
当期製品半製品製造原価	※3 185,415	※2 ※3 179,724
当期商品仕入高	3,717	3,043
合計	194,144	186,989
他勘定振替高	79	1,389
期末製品半製品たな卸高	4,221	4,544
売上原価合計	189,843	181,056
売上総利益	24,627	32,442
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 9,260	※1 8,783
一般管理費	※1 ※3 8,946	※1 ※3 8,278
販売費及び一般管理費合計	18,206	17,061
営業利益	6,421	15,381
営業外収益		
受取利息	26	38
有価証券利息	1,247	654
受取配当金	※2 2,916	※2 1,653
ロイヤルティー収入等	※2 1,919	※2 1,889
賃貸料	506	580
雑収入	217	1,048
営業外収益合計	6,833	5,865
営業外費用		
支払利息	—	15
雑支出	88	166
営業外費用合計	88	181
経常利益	13,166	21,064
特別利益		
海外投資等損失引当金戻入益	—	3,655
特別利益合計	—	3,655
特別損失		
海外投資等損失引当金	3,500	—
固定資産除売却損	※4 250	※4 106
関係会社株式評価損	—	3,685
貸倒引当金繰入額	—	15,650
投資有価証券評価損	—	828
特別損失合計	3,750	20,271
税引前当期純利益	9,415	4,448
法人税、住民税及び事業税	5,220	3,226
法人税等調整額	△1,404	△3,598
法人税等合計	3,815	△371
当期純利益	5,600	4,820

【製品半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			129,340	69.5	130,391	72.1
II 労務費			28,582	15.3	25,389	14.1
III 経費 (うち減価償却費)			28,353 (10,032)	15.2	24,969 (8,445)	13.8
当期総製造費用			186,277	100.0	180,750	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,001		772	
合計			187,278		181,522	
他勘定振替高	※		1,090		986	
期末仕掛品たな卸高			772		811	
当期製品半製品製造原価			185,415		179,724	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高である。</p> <p>2. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用している。 期中に発生した原価差額は期末において調整して実際原価に修正することとしている。</p> <p>3. 総製造費用の中に外注費76,508百万円が含まれている。</p>	<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高である。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p> <p>3. 総製造費用の中に外注費83,640百万円が含まれている。</p>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
資本剰余金合計		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	826	790
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△36	△15
当期変動額合計	△36	△15
当期末残高	790	775
別途積立金		
前期末残高	70,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,569	6,348
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	36	15
別途積立金の積立	△10,000	—
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△8,220	2,264
当期末残高	6,348	8,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	88,963	90,707
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	1,743	2,249
当期末残高	90,707	92,956
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△61	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△66	△70
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	120,280	122,019
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	1,739	2,245
当期末残高	122,019	124,265
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,008	3,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,415	3,387
当期変動額合計	△6,415	3,387
当期末残高	3,593	6,980
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,008	3,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,415	3,387
当期変動額合計	△6,415	3,387
当期末残高	3,593	6,980
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	130,289	125,613
当期変動額		
剰余金の配当	△3,857	△2,571
当期純利益	5,600	4,820
自己株式の取得	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,415	3,387
当期変動額合計	△4,676	5,632
当期末残高	125,613	131,245

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 _____</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="564 1365 925 1474"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び車輛運搬具	3～7年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年					
機械装置及び車輛運搬具	3～7年					



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7) 海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 海外投資等損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>③ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して記載している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は100,866百万円である。</p> <p>※2. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立している。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,172百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,127</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ノースアメリカンライティングインク</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>タイコイトカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,614</td> </tr> <tr> <td>コイトエンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社3社)</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,023</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	10,172百万円	未収入金	1,064	買掛金	6,127	未払金・未払費用	238	ノースアメリカンライティングインク	7,367百万円	コイトヨーロッパリミテッド	5,700	タイコイトカンパニーリミテッド	5,614	コイトエンタープライズ(株)	4,968	従業員の住宅借入金	6	その他(関係会社3社)	6,367	計	30,023	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は102,607百万円である。</p> <p>※2. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立している。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,328百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,439</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,298</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ノースアメリカンライティングインク</td> <td style="text-align: right;">6,978百万円</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>タイコイトカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,166</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社2社)</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,394</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	19,328百万円	未収入金	16,439	買掛金	12,298	ノースアメリカンライティングインク	6,978百万円	コイトヨーロッパリミテッド	4,212	タイコイトカンパニーリミテッド	5,166	従業員の住宅借入金	6	その他(関係会社2社)	4,032	計	20,394
受取手形・売掛金	10,172百万円																																								
未収入金	1,064																																								
買掛金	6,127																																								
未払金・未払費用	238																																								
ノースアメリカンライティングインク	7,367百万円																																								
コイトヨーロッパリミテッド	5,700																																								
タイコイトカンパニーリミテッド	5,614																																								
コイトエンタープライズ(株)	4,968																																								
従業員の住宅借入金	6																																								
その他(関係会社3社)	6,367																																								
計	30,023																																								
受取手形・売掛金	19,328百万円																																								
未収入金	16,439																																								
買掛金	12,298																																								
ノースアメリカンライティングインク	6,978百万円																																								
コイトヨーロッパリミテッド	4,212																																								
タイコイトカンパニーリミテッド	5,166																																								
従業員の住宅借入金	6																																								
その他(関係会社2社)	4,032																																								
計	20,394																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,243</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,534</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	運賃運送費	3,924百万円	従業員給与手当	2,243	賞与引当金繰入額	318	福利厚生費	367	荷造梱包費	1,534	減価償却費	43	退職給付費用	217	広告宣伝費	263百万円	従業員給与手当	2,387	賞与引当金繰入額	339	役員賞与引当金繰入額	329	福利厚生費	1,104	研究費	242	減価償却費	728	退職給付費用	261	役員退職慰労引当金繰入額	167	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,639百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,380</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table>	運賃運送費	3,639百万円	従業員給与手当	2,134	賞与引当金繰入額	315	福利厚生費	345	荷造梱包費	1,461	減価償却費	35	退職給付費用	316	広告宣伝費	77百万円	従業員給与手当	2,380	賞与引当金繰入額	335	役員賞与引当金繰入額	311	福利厚生費	1,077	研究費	184	減価償却費	790	退職給付費用	549	役員退職慰労引当金繰入額	158
運賃運送費	3,924百万円																																																																
従業員給与手当	2,243																																																																
賞与引当金繰入額	318																																																																
福利厚生費	367																																																																
荷造梱包費	1,534																																																																
減価償却費	43																																																																
退職給付費用	217																																																																
広告宣伝費	263百万円																																																																
従業員給与手当	2,387																																																																
賞与引当金繰入額	339																																																																
役員賞与引当金繰入額	329																																																																
福利厚生費	1,104																																																																
研究費	242																																																																
減価償却費	728																																																																
退職給付費用	261																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	167																																																																
運賃運送費	3,639百万円																																																																
従業員給与手当	2,134																																																																
賞与引当金繰入額	315																																																																
福利厚生費	345																																																																
荷造梱包費	1,461																																																																
減価償却費	35																																																																
退職給付費用	316																																																																
広告宣伝費	77百万円																																																																
従業員給与手当	2,380																																																																
賞与引当金繰入額	335																																																																
役員賞与引当金繰入額	311																																																																
福利厚生費	1,077																																																																
研究費	184																																																																
減価償却費	790																																																																
退職給付費用	549																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	158																																																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">107,299百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,592</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入等</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> </table>	売上高	107,299百万円	受取配当金	2,592	ロイヤルティー収入等	1,787	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">108,816百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">87,888</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,447</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入等</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> </table>	売上高	108,816百万円	仕入高	87,888	受取配当金	1,447	ロイヤルティー収入等	1,689																																																		
売上高	107,299百万円																																																																
受取配当金	2,592																																																																
ロイヤルティー収入等	1,787																																																																
売上高	108,816百万円																																																																
仕入高	87,888																																																																
受取配当金	1,447																																																																
ロイヤルティー収入等	1,689																																																																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,584百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,831百万円</p>																																																																
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table>	建物・構築物	204百万円	機械及び装置	46	計	250	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 (売却損) (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">-百万円</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">△31</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△31</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table>	建物・構築物	-百万円	128百万円	機械及び装置	△31	9	計	△31	138																																																	
建物・構築物	204百万円																																																																
機械及び装置	46																																																																
計	250																																																																
建物・構築物	-百万円	128百万円																																																															
機械及び装置	△31	9																																																															
計	△31	138																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	77	4	—	82
合計	77	4	—	82

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	82	3	—	85
合計	82	3	—	85

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	459	459	—	工具器具及び備品	39	23	15	合計	499	483	15	1年内	7百万円	1年超	7	合計	15	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	39	31	7	合計	39	31	7	1年内	7百万円	1年超	—	合計	7	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	459	459	—																																														
工具器具及び備品	39	23	15																																														
合計	499	483	15																																														
1年内	7百万円																																																
1年超	7																																																
合計	15																																																
支払リース料	59百万円																																																
減価償却費相当額	59																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	39	31	7																																														
合計	39	31	7																																														
1年内	7百万円																																																
1年超	—																																																
合計	7																																																
支払リース料	7百万円																																																
減価償却費相当額	7																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,702	5,925	△2,777
合計	8,702	5,925	△2,777

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,702	7,639	△1,063
関連会社株式	—	—	—
合計	8,702	7,639	△1,063

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,957
関連会社株式	63

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,379	1,339
退職給付引当金超過額	6,993	7,532
役員退職慰労引当金	556	428
減価償却費超過額	2,423	2,357
投資有価証券評価損他	873	873
海外投資等損失引当金	1,995	536
保有土地評価損	496	496
クレーム費用	1,028	997
製品保証引当金	558	558
貸倒引当金	—	3,437
その他	784	626
繰延税金資産小計	17,089	19,184
評価性引当額	△3,582	△2,092
繰延税金資産合計	13,507	17,091
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△524	△514
その他有価証券評価差額金	△2,389	△4,634
繰延税金負債計	△2,914	△5,148
繰延税金資産(負債)純額	10,593	11,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	税効果対象外申告調整項目 △47.1
	その他 △1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△8.3</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円63銭	1株当たり純資産額	816円69銭
1株当たり当期純利益金額	34円85銭	1株当たり当期純利益金額	30円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,600	4,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,600	4,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,709	160,705

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるコイトヨーロッパリミテッドへの増資払込みを行った。</p> <p>連結子会社コイトヨーロッパリミテッドへの増資払込みの概要</p> <p>金額 : 5,912百万円</p> <p>時期 : 平成22年5月末日</p>

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	20,000	2,075
		パナソニック(株)	1,000,000	1,430
		マツダ(株)	4,220,000	1,109
		日産自動車(株)	1,298,988	1,040
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	668
		KOA(株)	680,350	619
		スズキ(株)	294,000	606
		シーケーディ(株)	773,581	604
		(株)大和証券グループ本社	1,181,238	581
		NOK(株)	371,000	521
		KYB(株)	1,428,000	492
		富士重工業(株)	772,816	374
		豊田通商(株)	254,234	372
		ウシオ電機(株)	214,399	340
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	332
		野村ホールディングス(株)	457,008	314
		(株)オートバックスセブン	94,200	281
		日産車体(株)	345,545	257
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,306	251
		住友信託銀行(株)	446,958	244
		日野自動車(株)	580,000	229
ダイハツ工業(株)	200,000	178		
その他 (32銘柄)	1,412,145	659		
		計	19,286,858	13,586

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタル・マーケット コマーシャルペーパー	1,100	1,099		
		大和証券キャピタル・マーケット コマーシャルペーパー	2,000	1,999		
		小計	3,100	3,098		
投資有価証券	満期保有 目的の債券	Depfa Bank plc早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	3,000	3,000		
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	3,000	3,000		
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル クレジットリンク債	3,000	3,000		
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	2,300	2,300		
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,200	2,200		
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000		
		KBC Financial Products International LTD 早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000		
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000		
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,900	1,900		
		AB Svensk Exportkredit 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,900	1,900		
		その他 (22銘柄)	21,400	21,400		
		小計	44,700	44,700		
		投資有価証券	その他有価 証券	大和証券エスエムビーシー(株) 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	987
				小計	1,000	987
計	48,800			48,785		

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価 証券	(出資金) 出資証券 (2銘柄)	0	2
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (6銘柄)	830,871	632
		小計	830,871	634
計			830,871	634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,586	265	123	41,727	27,852	1,477	13,875
構築物	4,046	2	6	4,043	3,106	163	937
機械及び装置	52,286	397	1,201	51,482	48,725	2,147	2,757
車両運搬具	1,371	19	26	1,364	1,234	69	129
工具、器具及び備品	26,583	4,548	6,362	24,769	21,688	5,507	3,080
土地	7,030	—	—	7,030	—	—	7,030
建設仮勘定	5	5,230	5,236	—	—	—	—
有形固定資産計	132,912	10,463	12,956	130,419	102,607	9,365	27,811
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	37	—	—	37
その他	—	—	—	156	66	10	89
無形固定資産計	—	—	—	193	66	10	126
長期前払費用	0	165	—	166	1	0	166

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 (百万円)	増加額	静岡工場	301	榛原工場	40	相良工場	43
	減少額	静岡工場	705	榛原工場	343	相良工場	95
工具、器具及び 備品 (百万円)	増加額	静岡工場	2,149	榛原工場	1,310	相良工場	1,082
	減少額	静岡工場	2,589	榛原工場	2,440	相良工場	1,090

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	281	27,044	—	281	27,044
賞与引当金	3,457	3,357	3,457	—	3,357
役員賞与引当金	329	311	329	—	311
製品保証引当金	1,400	—	—	—	1,400
役員退職慰労引当金	1,363	158	474	—	1,047
海外投資等損失引当金	5,000	—	3,655	—	1,345

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	153
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	2,124
定期預金	16,836
小計	18,961
合計	19,114

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱村上開明堂	205
日本ボデーパーツ工業㈱	43
トヨタテクノクラフト㈱	36
クラリオンセールスアンドマーケティング㈱	31
岡田商事㈱	17
その他	99
合計	433

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	131
5月	127
6月	131
7月	30
8月	13
合計	433

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	14,857
ダイハツ工業(株)	4,494
スズキ(株)	4,138
マツダ(株)	3,380
富士重工業(株)	3,039
本田技研工業(株)	2,669
その他	14,718
合計	47,298

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,090	223,317	207,109	47,298	81.4	64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	3,463
航空機部品	17
その他製品	199
半製品	863
合計	4,544

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	563
航空機部品	68
その他	179
合計	811

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電球	104
部品	3,283
塗料	4
樹脂材料	62
その他	411
合計	3,866

ト. 未収入金

区分	金額 (百万円)
貸倒懸念債権	26,748
貯蔵品等材料有償支給	2,454
その他	216
合計	29,419

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
小糸九州(株)	3,000
小糸工業(株)	7,370
静岡電装(株)	102
ノースアメリカンライティングインク	8,493
タイコイトカンパニーリミテッド	901
大億交通工業製造股份有限公司	1,332
インディアジャパンライティング プライベートリミテッド	904
トヨタ自動車(株)	7,955
その他	619
合計	30,679

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額 (百万円)
コイトチェコス. r. o.	6,669
上海小糸車灯有限公司	3,373
広州小糸車灯有限公司	1,500
福州小糸大億車灯有限公司	454
合計	11,996



③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	3,053
アスモ(株)	2,063
豊田通商(株)	1,650
三井金属鉱業(株)	951
SABICポリマーランドジャパン(株)	895
その他	35,729
合計	44,344

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	5,150
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
(株)静岡銀行	2,020
(株)三井住友銀行	2,000
住友信託銀行(株)	1,000
合計	13,670

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	23,817
未認識数理計算上の差異	△4,938
合計	18,879

(3) 【その他】

①決算日後の状況

「重要な後発事象」を参照。

②訴訟

当社及び連結子会社の有価証券元本毀損問題について、投資一任及び助言契約を締結していた投資顧問会社の法的責任を追及するため、当該投資顧問会社と同社取締役に対する損害賠償請求訴訟を平成22年3月、東京地方裁判所へ提起済みであり、現在係争中である。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うことができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月30日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月28日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月28日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

## <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小糸製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社小糸製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小糸製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小糸製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。